廣﨑 誠治 議員

道の駅不正に対し町長の責任は

堀企画情報課長

信頼回復と体制立て直しが責務

問 道の駅しんよしとみ、元社員による今回の事件について、道の駅を運営するしんよしとみ街づくり有限会社の社長である町長はどのように責任をとるのか。

堀企画情報課長 道の駅しんよしとみの信頼回復、組織体制の見直しについて全力を注ぐ必要がある。どのような責任をとるのかなど、時期尚早であると考えている。必要なことを一つずつ解決していくことが重要であり、体制を立て直すことが今後の責任であると考えている。

広島・長崎の原爆投下地点中間点である上毛町平和記念事業は

問 今年の原爆の日に、平和宣言にて日本政府に対して広島市長は「日本政府には唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約への署名・批准を求める被爆者の思いをしっかり受け止めていただきたい」、長崎市長は「日本は今、核兵器禁止条約に背を向けている。唯一の戦争被爆国の責任として、一刻も早く核兵器禁止条約に署名、批准してください」と宣言している。この事業に税金を投入して、核兵器廃絶や平和を求め、広島市長、長崎市長が来町し式典に参加するのであれば、まず、核兵器禁止条約の署名、批准を日本政府に訴える請願書などを出すべきと考えるが、町長の考えは。

永野開発交流推進課長 平成30年9月議会における同様の質問に対し、核兵器禁止条約への署名、批准については国の専権事項であるので、地方自治体である上毛町が意見をすることではないと考えるという答弁をしており、その考えは現在も変わっていない。

問 この事業を行うことを広報にて町民の方は知ってるわけである。広島、長崎市長の意を酌まないのか。

坪根町長 この事業は単年度で終わるつもりはない。被爆に関する取り組みは、慎重に扱わなければならないと思っており、広島、長崎にも賛否両論ある。このことをしっかりと学びながら、平和事業を世界に発信したい。

▲平和記念式典（左：松井広島市長、右：田上長崎市長）

問 今回の事業が終わった後に、具体的な事業、政策を検討しているか。

永野課長 今年度実施の式典方式ではなく同日実施する竹灯籠祭りとのタイアップによる記念行事、広島東南ロータリー所有の被爆ピアノを活用したイベント、また、平和学習などにより、世界恒久平和を願う輪が広がっていくような内容のものを検討していきたい。

問 平和事業は大変いいことだと思う。かけ橋になると称して、大池に本当の橋をかける気はないか。

永野課長 過去2回の答弁どおり、この事業では橋をかけない。今回の事業については、本当に純粋な気持ちで世界恒久平和、両市爆心地の中間点ということから、新たな平和を発信する拠点となるという願いを込めて、平和記念事業を実施させていただく。

受動喫煙を規制する改正健康増進法が成立後の対策は

問 来年4月1日から学校、病院、児童福祉施設など、行政機関は全面禁煙になるが、敷地内全面禁煙を実施しないのか。

岡﨑課長 本年の7月1日から、行政機関については、改正健康増進法の対象となっており、建物内は全面禁煙をしている。来客者も含めて、喫煙者がいることを考慮し、法の趣旨を遵守し、特定屋外喫煙場所を設けている。

問 受動喫煙を防止するために全面禁煙すべきでは。

岡﨑課長 喫煙を法で禁じてるわけではない。来客者も含めて喫煙者がいることを考慮している。

茂呂 孝志 議員

大池公園園路整備終了後の計画は

永野開発交流推進課長

今後も整備方針に沿って進める

問 大池公園園路整備計画は来年度が最終年度となっているが、その後の整備計画は。

永野開発交流推進課長 平成29年7月の町政懇談会、同年7月号の広報でお知らせした整備方針に沿って進めていきたいと考えている。ただ、トイレなどは、本年度整備方針を検討したい。

問 大池公園基本構想策定は、町の指名願提出業者以外の業者と契約を行っているが、町に指名願を提出した業者の中から審査を行ったのか。

永野課長 以前、同様の質問に対し答弁している。随意契約の場合、指名願提出業者を相手方としなければならないとする制限はない。

問 町の指名願提出業者をある程度調べたと言うが、残りの業者に適合する業者がいたかもしれない。なぜ、途中で町の指名願提出業者の審査をやめたのか。

永野課長 審査期間が短く、時間的に厳しかったので、平成26年の基本構想は随意契約という方法で行った。

問 全国各地から業者を選ぶ方が、時間がかかると思うが、なぜそのような方法を選んだのか。

永野課長 インターネットで調べれば、そんなに時間はかからない。

小・中学校給食費無償化は

問 町が平成28年9月から給食費の無償化について検討した結果と給食費の無償化を三世代同居世帯及び就学援助世帯と小・中学生がいる全ての世帯と区別する理由は。

村上教務課長 町の定住促進施策の一環として、三世代同居世帯には半額補助、就学援助世帯には全額補助を行っている。それ以外の小・中学生がいる世帯は、平成30年度より学校給食地産地消推進事業助成金制度を創設し、米代にかかる費用を助成している。それぞれの法的根拠や趣旨などが異なることから、結果的に区別が生じている。

問 ら検討されたと思うが、その結果は。

道免教育長 京築管内7市町の状況について調査を行った結果、どの自治体も追加助成がされていなかった。本町としては、全ての児童に自転車ヘルメット助成、遠距離通学費助成、クラブ活動費助成、県大会以上の大会参加助成などかなり手厚い支援を行っているので、追加助成は考えていない。

就学援助の拡充は

問 国は、就学援助の給付内容を生徒会費、PTA会費、クラブ活動費も追加できると言っている。追加助成について、町は平成28年から検討されたと思うが、その結果は。

道免教育長 京築管内7市町の状況について調査を行った結果、どの自治体も追加助成がされていなかった。本町としては、全ての児童に自転車ヘルメット助成、遠距離通学費助成、クラブ活動費助成、県大会以上の大会参加助成などかなり手厚い支援を行っているので、追加助成は考えていない。

新体育館建設は

問 冷暖房完備、避難所としての活用も検討している新体育館の建設予定地である農業者トレーニングセンター跡地周辺は、土地が低く、2本の川に挟まれているが、避難場所として適しているのか。

村上教務課長 過去に黒川が溢水したことがあるが、農業者トレーニングセンター周辺への影響はなかった。当然ながら、今後の検討課題である。

問 大池公園に新体育館を建設すれば、高速道路との接続もよく、選手がランニングできる園路も整備され、交流試合などの条件整備が整っているが。

村上課長 新体育館は日常的な利用がメインで、定住ゾーンにおける魅力ある施設としての利用を考えている。また、今後屋内体育館施設は農業者トレーニングセンター跡地周辺に、屋外体育施設は多目的運動広場に集約したい。

問 大池公園から体育館がなくなれば、大池公園への集客力は低下するのではないのか。

村上課長 平成30年度の体育館利用実績から、大池公園の集客力に大きな影響はないと考えている。今後、大池公園に隣接する多目的運動広場を屋外スポーツ施設の拠点とすることで、集客力の向上が図られるように整備を進めていく。

▲大池公園多目的運動広場